

平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

<b>事業名</b>	地域活性化推進経費	<b>担当部局庁</b>	地域活性化統合事務局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	<都市再生推進経費>平成13年 <構造改革特別区域推進本部経費>平成14年 <環境モデル都市推進経費>平成20年 <産業遺産の世界遺産登録推進経費>平成25年	<b>担当課室</b>		参事官 川中邦男			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	都市再生特別措置法 構造改革特別区域法	<b>関係する計画、 通知等</b>	構造改革特別区域基本方針 低炭素社会作り行動計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	<都市再生推進経費> ・都市が直面する課題を解決し、そこに暮らす生活者の安心を将来にわたって確保するために、都市再生を推進する。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・構造改革特別区域制度は、地方公共団体の自発性を最大限に尊重した構造改革特別区域を設定し、当該地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて地方公共団体が特定の事業を実施し、又はその実施を促進することにより、教育、物流、研究開発、農業、社会福祉その他の分野における経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図る。 <環境モデル都市推進経費> ・我が国を低炭素社会に転換していくため、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定・支援し、未来の低炭都市像を世界に提示する。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> ・「稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議」における稼働中の資産を含む産業遺産についての世界遺産登録推薦候補の選定等を的確に推進する。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<都市再生推進経費> ・都市再生緊急整備地域等の指定や都市の再生に向けた施策の企画・立案等を円滑に実施するために必要な、都市の再生に係る最新かつ客観的な情報の収集・分析や施策の実現性の検証等を行うためのケーススタディ等の調査検討等を行う。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて特定の事業を実施することにより、経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づき、地方公共団体等から規制の特例措置の提案募集を受け付け、規制所管省庁との折衝を行うとともに、実現した特例措置について評価・調査を行う。 <環境モデル都市推進経費> ・平成20年度に選定した13都市の「環境モデル都市」の取組のフォローアップ、環境未来都市構想推進協議会構成員による各課題に対するワーキンググループ開催、ベストプラクティスの選定、フォーラム等による国内外への情報発信などを行う。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> ・稼働中の産業遺産に係る閣議決定に基づき、稼働中の産業遺産の世界遺産登録推薦に向けて推薦候補の選定等を行う有識者会議を開催するとともに、有識者会議での推薦候補選定等を円滑に進めるために必要となる情報収集等のための調査等を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	33	27	62
		補正予算	—	—	0		
		繰越し等	—	—	0		
		計	—	—	33	27	62
	執行額	—	—	10			
執行率(%)	—	—	30.3				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	<構造改革特別区域推進本部経費> 評価・調査は、一定の成果を求めるものではなく、規制の特例措置の実施に弊害が生じていないか、社会的経済的効果が現れているか等の観点から全国展開できるかどうか又は特別区域として存続させるかどうか評価することを目的とするため、定量的な成果目標を設定することは困難である	成果実績	—	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<構造改革特別区域推進本部経費> 評価対象案件数	活動実績 (当初見込み)	回	— ( — )	5 ( — )	7 ( — )	— ( 11 )
<b>単位当たり コスト</b>	<構造改革特別区域推進本部経費> 841,857(円/評価対象案件数)	算出根拠	X:平成23年度執行額(5,893千円) Y:評価対象案件数(7件)				
<b>平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由:			
	諸謝金	27	62	調査事業等の積算の見直しによる減額			
				(新規)産業遺産の世界遺産登録推進経費の追加に伴う増額(39百万円)			
	計	27	62				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>&lt;都市再生推進経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市再生に向けた施策の立案に向け必要不可欠となる、最新かつ客観的な情報の収集及び立案施策の実現性を検討するケーススタディ等に要する経費のほか、既に着手した施策の着実な進捗を図るための調査等に要する経費であり、官民双方からのニーズの高い施策の立案のため必要なものである。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	<p>&lt;構造改革特別区域推進本部経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当制度について、平成23年に特区実施済団体(751団体)に対して実施したアンケートでは、9割を超える団体が当制度の存続を希望している。</li> <li>・当制度は、全国的な国の規制について、各省庁と調整のうえ地域を限定して緩和するものであることから、地方自治体等に委任できる性格のものではない。</li> </ul>
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	<p>&lt;環境モデル都市推進経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素社会を実現するにあたっては、先駆的な取組を支援しつつ、その取組に対し多面的評価によるフォローアップを行うことが重要であり、その評価手法においても、各都市の自己評価に加え、有識者による実地調査も含めた外部評価を行うことで、取組をより一層発展・推進するものとなる。</li> </ul>
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>&lt;構造改革特別区域推進本部経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定地方公共団体等に対する調査に係る事業者の選定に当たっては、一般競争入札・総合評価方式による適正な執行に努めている。</li> <li>・主な使途は、規制の特例措置の効果及び弊害を検証するための調査に係る事務費や通信費であり、調査の実施に際して最低限必要なものとなっている。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>&lt;都市再生推進経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度には、都市再生の推進に係る多様な観点から有識者の意見を聴取するため、「都市再生の推進に係る有識者ボード」及び「防災WG」を計16回開催した結果、特定都市再生緊急整備地域の指定基準の設定や都市再生安全確保計画制度の創設など制度改善につなげることができた。</li> <li>・地方公共団体へのヒアリング等により収集した都市再生緊急整備地域における都市再生事業の執行状況等のデータを上記有識者ボードに提供するなどして、都市再生の適切な推進を図ることができた。</li> </ul> <p>&lt;構造改革特別区域推進本部経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当制度は、規制緩和について、地域を限定して推進し、これを突破口として全国展開を目指すという唯一の施策である。</li> </ul>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>&lt;都市再生推進経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な観点からの意見の聴取が、都市再生の制度の改善に繋がったことから、本調査等の必要性は高いと考えるが、より質の高い成果を引き出すため、有識者等からの意見を聴取しながら調査内容の決定等を行う。</li> </ul> <p>&lt;構造改革特別区域推進本部経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造改革特別区域制度による規制の特例措置の提案募集、特例措置の評価により、規制改革が推進され、地域の活性化が一定程度図られ、経済的・社会的効果が生じている。</li> </ul> <p>&lt;環境モデル都市推進経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定し、取組の実現に向けた支援を行い、適切な評価・フォローアップにより取組の実効性を高め、その効果を国内外に普及展開していくことで、我が国を低炭素社会に転換していくという当初の目的を一定程度達成したと考えられる。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査結果の活用方法及び検証を行うとともに決算結果を反映させるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概要要求における反映状況等)			
縮減	調査結果の活用方法及び検証を行うとともに決算結果を踏まえて平成25年度予算要求額に反映。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

※平成23年度実績を記入

内閣官地域活性化統合事務局  
10百万円

〔構造改革特別区域推進本部経費における調査費〕

〔環境モデル都市推進経費における調査費〕

【総合評価入札】

【一般競争入札】

【一般競争入札】

A. (株)アークエンジン  
4.7百万円

B. (株)アクシスリサーチ研究所  
1.2百万円

C. (財)日本総合研究所  
4.0百万円

〔規制の特例措置のあり方に関する評価に係る調査・分析等〕

〔個別の特区内における規制の特例措置の効果、影響等に関する評価に係る調査・分析等〕

〔「低炭素都市国際会議in東京」開催に係る会議運営等業務〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.(株)アーケエンジン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	集計・報告書作成等	4.0			
その他	一般管理費、諸経費、消費税	0.7			
計		4.7	計		0
B.(株)アクシスリサーチ研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	集計・報告書作成等	1.0			
その他	一般管理費、消費税	0.2			
計		1.2	計		0
C.(財)日本総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国際会議前日打ち合わせ準備、国際会議資料作成等	0.4			
業務請負費	旅費・広報・会場借料等	3.4			
その他	消費税	0.2			
計		4.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークエンジン	構造改革特別区域の評価に関する調査	4.7	2	81.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクシスリサーチ研究所	構造改革特区計画の経済的社会的効果及び実施状況に関する調査	1.2	6	48.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本総合研究所	「低炭素都市推進国際会議in東京」開催に係る会議運営等事務	4.0	6	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					